



平成29年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月12日

上場会社名 株式会社インターアクション
コード番号 7725 URL <http://www.inter-action.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 木地 伸雄

TEL 045-788-8373

定時株主総会開催予定日 平成29年8月25日 配当支払開始予定日

平成29年8月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-----|------|-----|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年5月期 | 5,369 | 5.7 | 435 | 6.9 | 417 | 5.9 | 394 | 27.1 |
| 28年5月期 | 5,078 | 27.1 | 467 | 2.4 | 443 | 0.6 | 310 | 26.9 |

(注) 包括利益 29年5月期 405百万円 (38.3%) 28年5月期 292百万円 (36.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年5月期 | 41.52 | | 13.2 | 7.7 | 8.1 |
| 28年5月期 | 31.95 | | 11.3 | 8.0 | 9.2 |

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 0百万円 28年5月期 0百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年5月期 | 5,015 | 3,134 | 62.5 | 329.71 |
| 28年5月期 | 5,853 | 2,822 | 48.2 | 292.13 |

(参考) 自己資本 29年5月期 3,134百万円 28年5月期 2,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年5月期 | 280 | 81 | 153 | 1,935 |
| 28年5月期 | 20 | 466 | 328 | 2,444 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年5月期 | | 0.00 | | 6.00 | 6.00 | 58 | 18.8 | 2.1 |
| 29年5月期 | | 0.00 | | 12.00 | 12.00 | 114 | 28.9 | 3.9 |
| 30年5月期(予想) | | 0.00 | | 10.00 | 10.00 | | 22.6 | |

平成29年5月期期末配当金の内訳 普通配当10円 記念配当2円

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,980 | 7.2 | 566 | 30.0 | 505 | 21.1 | 420 | 6.5 | 44.18 |

(注) 信託が所有する当社株式を含む自己株式数を控除した期中平均株式数により算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社BIJ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年5月期 | 10,052,100 株 | 28年5月期 | 10,052,100 株 |
| 期末自己株式数 | 29年5月期 | 545,428 株 | 28年5月期 | 390,800 株 |
| 期中平均株式数 | 29年5月期 | 9,501,059 株 | 28年5月期 | 9,712,885 株 |

(注) 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員株式報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年5月期の個別業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年5月期 | 1,586 | 8.4 | 71 | 70.5 | 196 | 36.9 | 296 | 23.6 |
| 28年5月期 | 1,733 | 5.8 | 244 | 45.6 | 311 | 44.8 | 239 | 1.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年5月期 | 31.19 | |
| 28年5月期 | 24.69 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 29年5月期 | 3,613 | | 2,704 | | 74.8 | | 284.45 | |
| 28年5月期 | 3,608 | | 2,501 | | 69.3 | | 258.87 | |

(参考) 自己資本 29年5月期 2,704百万円 28年5月期 2,501百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (セグメント情報) | 13 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |
| 4. その他 | 16 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における内外経済情勢は、中華圏においては、公共投資拡大の下支え効果により、景気減速が一服し、アジアにおいては、韓国の景気は一部回復傾向がみられるものの、タイなどでは、低調な推移が継続いたしました。米州においては、米国は雇用回復と堅調な個人消費による景気拡大が持続し、欧州においては、緩やかな景気回復は継続するも、先行きの不透明感が継続いたしました。日本においては、個人消費は緩やかに回復し、設備投資も回復傾向でした。

このような状況の中、当社グループは、コーポレートガバナンスの強化、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。また、子会社株式の売却等を行い、グループ収益力の強化を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,369百万円（前年同期の売上高5,078百万円に比し、5.7%の増加）、売上高の拡大等により売上総利益は1,808百万円（前年同期の売上総利益1,641百万円に比し、10.2%の増加）となりましたが、営業利益は435百万円（前年同期の営業利益467百万円に比し、6.9%の減少）、経常利益は417百万円（前年同期の経常利益443百万円に比し、5.9%の減少）、関係会社株式売却益の発生等により最終の親会社株主に帰属する当期純利益は394百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益310百万円に比し、27.1%の増加）となりました。

四半期毎の連結業績の推移は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

| 平成29年5月期 | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 通期 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 売上高 | 939 | 1,515 | 1,714 | 1,199 | 5,369 |
| 営業利益 | 105 | 157 | 33 | 138 | 435 |
| 経常利益 | 83 | 152 | 43 | 137 | 417 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 63 | 134 | 112 | 83 | 394 |

また、当社個別の売上高につきましては、IoT関連事業は、1,320百万円（前年同期の1,369百万円に比し、3.5%の減少）となりました。環境エネルギー事業は、78百万円（前年同期の332百万円に比し、76.5%の減少）となりました。インダストリー4.0推進事業は、187百万円（前年同期の31百万円に比し、493.3%の増加）となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,586百万円（前年同期の売上高1,733百万円に比し、8.4%の減少）、営業利益は71百万円（前年同期の営業利益244百万円に比し、70.5%の減少）、経常利益は196百万円（前年同期の経常利益311百万円に比し、36.9%の減少）となりましたが、関係会社株式売却益の発生等により最終の当期純利益は296百万円（前年同期の当期純利益239百万円に比し、23.6%の増加）となりました。

②セグメント別の概況

外部環境の変化と当社の中長期戦略を踏まえ、第1四半期連結会計期間より、従来の光学精密検査機器関連事業、再生可能エネルギー関連事業、環境関連事業を変更し、新しいセグメントは、IoT関連事業、環境エネルギー事業、インダストリー4.0推進事業となっております。これに伴い、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（IoT関連事業）

主要取引先である半導体メーカーにおきましては、積極的な設備投資の動きが見られました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては光源装置及び瞳モジュールの販売は順調に推移しましたが、他設備メーカーとの納期調整等があり、当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,320百万円（前年同期の売上高1,369百万円に比し、3.5%の減少）、セグメント利益は637百万円（前年同期のセグメント利益648百万円に比し、1.7%の減少）となりました。

（環境エネルギー事業）

主要取引先である印刷機メーカーの設備投資需要は低調に推移し、輪転印刷機向け乾燥脱臭装置販売は低調に推移しましたが、付加価値の高い省エネ化メンテナンスサービスを強化しました。また、再生可能エネルギー関連事業につきましては、市場の縮小に伴う収益力の悪化のため、当該事業を担う株式会社BIJの全株式を売却しました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,642百万円(前年同期の売上高2,636百万円に比し、37.7%の減少)、セグメント利益は33百万円(前年同期のセグメント利益129百万円に比し、74.2%の減少)となりました。

(インダストリー4.0推進事業)

主要取引先であるF P D(フラットパネルディスプレイ)及び有機エレクトロルミネッセンス(有機E L)ディスプレイメーカーの設備投資は順調に推移しました。また不採算関連事業からの撤退等を行い収益力の強化に努めました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は2,405百万円(前年同期の売上高1,072百万円に比し、124.4%の増加)、セグメント利益は327百万円(前年同期のセグメント利益129百万円に比し、153.1%の増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ838百万円(うち、連結子会社2社の連結除外による減少分1,540百万円)減少し、5,015百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ423百万円(同1,118百万円)減少し、4,142百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が531百万円(同39百万円)増加したものの、現金及び預金が536百万円(同216百万円)、仕掛品が401百万円(同785百万円)それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ415百万円(同422百万円)減少し、872百万円となりました。これは、連結子会社の連結除外等によりのれんが238百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,150百万円(同1,343百万円)減少し、1,880百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ453百万円(同949百万円)減少し、1,257百万円となりました。これは、短期借入金及び1年内返済長期借入金が480百万円(同810百万円)減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ696百万円(同394百万円)減少し、623百万円となりました。これは、社債及び長期借入金が720百万円(同381百万円)減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ312百万円増加し、3,134百万円となりました。これは、剰余金の配当で58百万円、自己株式の取得で78百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を394百万円計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ509百万円減少し、1,935百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは280百万円の支出(前年同期は20百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前当期純利益528百万円の計上や仕入債務の増加117百万円があったものの、売上債権の増加553百万円やたな卸資産の増加329百万円等があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは81百万円の支出(前年同期は466百万円の支出)となりました。これは、子会社株式の売却による収入95百万円があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出120百万円や事業譲受による支出53百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは153百万円の支出(前年同期は328百万円の収入)となりました。これは、自己株式の取得78百万円や配当金の支払59百万円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりです。

| | 平成27年5月期 | 平成28年5月期 | 平成29年5月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 50.2 | 48.2 | 62.5 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 94.0 | 69.5 | 158.7 |
| 債務償還年数(年) | 1.6 | - | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 39.9 | - | - |

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※平成28年5月期及び平成29年5月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

①全般的見通し

翌連結会計年度における経済環境につきましては、グローバルでは緩やかな回復が想定されるものの、米国や欧州における経済政策動向などの影響を受けて、不透明感が継続すると見込まれます。

また、当社グループの関連市場の状況として、イメージセンサ業界につきましては、国内外共に設備投資は堅調に推移するものと予想しております。

FPD(フラットパネルディスプレイ)及び有機エレクトロルミネッセンス(有機EL)ディスプレイ業界につきましては、国内外共に設備投資は堅調に推移するものと予想しております。

印刷機業界につきましては、国内の設備投資は低調に推移するものと予想しております。

このような環境のなか、当社グループは、創業以来のモットーである「クライアントファースト」を合言葉に、お客様のニーズにお応えできるよう創意工夫してまいります。

次期の業績見通しは、以下のとおり計画しております。

(単位：百万円)

| | 平成29年5月期 (実績) | 平成30年5月期 (予想) | 増減率 |
|---------------------|------------------|------------------|-------|
| 売上高 | 5,369 | 4,980 | △7.2% |
| 営業利益 | 435 | 566 | 30.0% |
| 経常利益 | 417 | 505 | 21.1% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 394 | 420 | 6.5% |

②セグメント別の見通し

IoT関連事業につきましては、従来のスマートフォン、タブレット端末及びデジタルカメラ向けに、新たに車載用カメラ向け設備投資が加わり、当社製品に対する需要は堅調に推移するものと思われまます。こうした情勢に対処すべく、当社グループは、既存光学技術及び先進的な光学技術開発によるニーズを捉えた新製品を開発し、設備投資需要の確実な取り込みを図ってまいります。

当セグメントの売上高としましては、通期で1,430百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

| | 平成29年5月期 (実績) | 平成30年5月期 (予想) | 増減率 |
|-----|------------------|------------------|------|
| 売上高 | 1,320 | 1,430 | 8.3% |

環境エネルギー事業につきましては、当セグメントの主力事業であります輪転印刷機向け乾燥脱臭装置の設備投資需要は低調に推移するものと思われまます。こうした情勢に対処すべく、当社グループは、設計変更等の生産性の向上と高付加価値メンテナンス営業を強化してまいります。

当セグメントの売上高としましては、通期で1,325百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

| | 平成29年5月期 (実績) | 平成30年5月期 (予想) | 増減率 |
|-----|------------------|------------------|-------|
| 売上高 | 1,642 | 1,325 | △19.3 |

インダストリー4.0推進事業につきましては、当セグメントの主力事業でありますFPD(フラットパネルディスプレイ)及び有機エレクトロルミネッセンス(有機EL)ディスプレイ製造ラインで使用されている当社除振装置の需要は堅調に推移するものと思われま。こうした情勢に対処すべく、当社グループは、開発・サポート体制を強化し、クライアントの強い要望である高品質・短納期を実現する取り組みを積極的に図ってまいります。

当セグメントの売上高としましては、通期で2,224百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

| | 平成29年5月期 (実績) | 平成30年5月期 (予想) | 増減率 |
|-------|------------------|------------------|-------|
| 売 上 高 | 2,405 | 2,224 | △7.5% |

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年5月31日) | 当連結会計年度 (平成29年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,481,759 | 1,945,384 |
| 受取手形及び売掛金 | 893,579 | 1,425,152 |
| 営業投資有価証券 | 86,984 | 69,469 |
| 商品及び製品 | 41,768 | 23,913 |
| 仕掛品 | 692,181 | 290,351 |
| 原材料及び貯蔵品 | 210,043 | 223,123 |
| 繰延税金資産 | 89,278 | 89,690 |
| その他 | 77,088 | 85,379 |
| 貸倒引当金 | △6,933 | △10,217 |
| 流動資産合計 | 4,565,750 | 4,142,247 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 466,428 | 459,540 |
| 減価償却累計額 | △220,743 | △237,752 |
| 建物及び構築物(純額) | 245,684 | 221,788 |
| 機械装置及び運搬具 | 240,661 | 247,828 |
| 減価償却累計額 | △185,326 | △193,544 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 55,334 | 54,283 |
| 土地 | 226,917 | 105,002 |
| その他 | 268,646 | 264,152 |
| 減価償却累計額 | △200,219 | △199,840 |
| その他(純額) | 68,427 | 64,312 |
| 有形固定資産合計 | 596,364 | 445,386 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 481,202 | 243,057 |
| その他 | 19,008 | 57,748 |
| 無形固定資産合計 | 500,210 | 300,806 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 237,492 | 233,642 |
| 繰延税金資産 | 11,704 | 16,309 |
| その他 | 199,460 | 136,025 |
| 貸倒引当金 | △257,216 | △259,214 |
| 投資その他の資産合計 | 191,441 | 126,763 |
| 固定資産合計 | 1,288,016 | 872,956 |
| 資産合計 | 5,853,766 | 5,015,203 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年5月31日) | 当連結会計年度 (平成29年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 409,704 | 495,596 |
| 短期借入金 | 502,296 | 200,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 60,000 | 40,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 390,585 | 212,016 |
| 未払法人税等 | 62,466 | 67,785 |
| 製品保証引当金 | 8,141 | 4,801 |
| 役員株式給付引当金 | 44,200 | 41,904 |
| その他 | 234,117 | 195,511 |
| 流動負債合計 | 1,711,512 | 1,257,615 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 130,000 | 30,000 |
| 長期借入金 | 1,096,306 | 475,315 |
| 繰延税金負債 | 4,872 | 22,688 |
| 株式給付引当金 | 1,947 | 2,055 |
| 退職給付に係る負債 | 70,047 | 81,998 |
| 資産除去債務 | 10,127 | 10,133 |
| その他 | 6,612 | 996 |
| 固定負債合計 | 1,319,914 | 623,186 |
| 負債合計 | 3,031,426 | 1,880,801 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 610,982 | 610,982 |
| 資本剰余金 | 1,513,063 | 1,513,063 |
| 利益剰余金 | 896,591 | 1,232,357 |
| 自己株式 | △185,656 | △220,127 |
| 株主資本合計 | 2,834,981 | 3,136,276 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △12,641 | △1,875 |
| その他の包括利益累計額合計 | △12,641 | △1,875 |
| 純資産合計 | 2,822,340 | 3,134,401 |
| 負債純資産合計 | 5,853,766 | 5,015,203 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 5,078,243 | 5,369,179 |
| 売上原価 | 3,437,061 | 3,560,397 |
| 売上総利益 | 1,641,181 | 1,808,782 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 30,091 | 60,024 |
| 役員報酬 | 217,680 | 236,072 |
| 給料及び手当 | 213,435 | 237,514 |
| 退職給付費用 | 15,448 | 12,977 |
| 製品保証引当金繰入額 | 13,465 | 4,120 |
| 研究開発費 | 48,656 | 68,089 |
| 支払手数料 | 162,209 | 153,155 |
| その他 | 472,537 | 601,350 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,173,525 | 1,373,304 |
| 営業利益 | 467,656 | 435,477 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,084 | 1,156 |
| 受取配当金 | 101 | 0 |
| 貸与資産賃貸料 | 9,615 | 6,486 |
| 保険解約返戻金 | 10,066 | — |
| 補助金収入 | 11,531 | 9,629 |
| 雑収入 | 8,572 | 14,928 |
| 営業外収益合計 | 43,971 | 32,201 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,213 | 21,029 |
| 貸与資産諸費用 | 8,906 | 13,208 |
| 為替差損 | 17,624 | 10,745 |
| 持分法による投資損失 | 741 | 53 |
| 雑損失 | 16,769 | 5,438 |
| 営業外費用合計 | 68,254 | 50,475 |
| 経常利益 | 443,372 | 417,203 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,529 | 108 |
| 関係会社株式売却益 | — | 115,029 |
| 新株予約権戻入益 | 5,400 | — |
| 特別利益合計 | 7,929 | 115,138 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,077 | 110 |
| 固定資産売却損 | 390 | 509 |
| 関係会社株式売却損 | — | 2,988 |
| 関係会社整理損 | 4,384 | — |
| 特別損失合計 | 6,852 | 3,607 |
| 税金等調整前当期純利益 | 444,449 | 528,734 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 83,668 | 121,492 |
| 法人税等調整額 | 30,471 | 12,732 |
| 法人税等合計 | 114,139 | 134,224 |
| 当期純利益 | 330,309 | 394,509 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 19,975 | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 310,334 | 394,509 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 330,309 | 394,509 |
| その他の包括利益 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | — | |
| 為替換算調整勘定 | △35,798 | 10,947 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △1,528 | △181 |
| その他の包括利益合計 | △37,327 | 10,766 |
| 包括利益 | 292,982 | 405,276 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 275,838 | 405,276 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 17,143 | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 610,982 | 1,537,028 | 645,332 | △164,428 | 2,628,915 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △59,074 | | △59,074 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 310,334 | | 310,334 |
| 自己株式の取得 | | | | △21,227 | △21,227 |
| 連結子会社株式の取得による非支配株主持分の増減 | | △23,965 | | | △23,965 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △23,965 | 251,259 | △21,227 | 206,065 |
| 当期末残高 | 610,982 | 1,513,063 | 896,591 | △185,656 | 2,834,981 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------|---------------|---------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 21,854 | 21,854 | 76,075 | 2,726,845 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △59,074 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 310,334 |
| 自己株式の取得 | | | | △21,227 |
| 連結子会社株式の取得による非支配株主持分の増減 | | | △76,075 | △100,041 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △34,495 | △34,495 | | △34,495 |
| 当期変動額合計 | △34,495 | △34,495 | △76,075 | 95,495 |
| 当期末残高 | △12,641 | △12,641 | — | 2,822,340 |

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 610,982 | 1,513,063 | 896,591 | △185,656 | 2,834,981 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △58,743 | | △58,743 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 394,509 | | 394,509 |
| 自己株式の取得 | | | | △78,770 | △78,770 |
| 信託による自己株式の譲渡 | | | | 44,299 | 44,299 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 335,766 | △34,470 | 301,295 |
| 当期末残高 | 610,982 | 1,513,063 | 1,232,357 | △220,127 | 3,136,276 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|-------------------|-----------|
| | 為替換算 調整勘定 | その他の包括利 益累計額合計 | |
| 当期首残高 | △12,641 | △12,641 | 2,822,340 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △58,743 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 394,509 |
| 自己株式の取得 | | | △78,770 |
| 信託による自己株式の譲渡 | | | 44,299 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 10,766 | 10,766 | 10,766 |
| 当期変動額合計 | 10,766 | 10,766 | 312,061 |
| 当期末残高 | △1,875 | △1,875 | 3,134,401 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 444,449 | 528,734 |
| 減価償却費 | 63,700 | 66,071 |
| のれん償却額 | 31,254 | 50,684 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 3,063 | 5,177 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △7,143 | △3,340 |
| 株式給付引当金の増減額(△は減少) | 304 | 107 |
| 役員株式給付引当金の増減額(△は減少) | 44,200 | 41,904 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 12,434 | 8,424 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,186 | △1,156 |
| 支払利息及び保証料 | 26,984 | 22,536 |
| 為替差損益(△は益) | 7,551 | △128 |
| たな卸資産評価損 | 8,371 | 12,257 |
| 有形固定資産除却損 | 2,077 | 110 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △2,138 | 400 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | - | △112,040 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 133,708 | △553,523 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △439,071 | △329,289 |
| 営業投資有価証券の増減額(△は増加) | 61,240 | 17,514 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △53,787 | 117,745 |
| その他の資産・負債の増減額 | △166,001 | △25,028 |
| 小計 | 167,012 | △152,839 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,443 | 1,154 |
| 利息及び保証料の支払額 | △25,052 | △21,856 |
| 法人税等の支払額 | △166,704 | △107,239 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △20,301 | △280,780 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 27,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △158,199 | △67,762 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,709 | 1,383 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,647 | △52,449 |
| 関係会社株式の売却による収入 | - | 551 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △241,186 | - |
| 事業譲受による支出 | △82,891 | △53,250 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 95,215 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △37,423 | △33,487 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 14,991 | 607 |
| その他 | 41,930 | 413 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △466,717 | △81,778 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 377,296 | 349,514 |
| 長期借入れによる収入 | 792,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △583,403 | △410,076 |
| 社債の償還による支出 | △60,000 | △50,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △4,707 | △4,705 |
| 新株予約権の発行による収入 | 5,400 | - |
| 自己株式の取得による支出 | △21,227 | △78,770 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △117,184 | - |
| 配当金の支払額 | △59,233 | △59,104 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 328,940 | △153,141 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △33,270 | 6,323 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △191,348 | △509,376 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,636,106 | 2,444,757 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,444,757 | 1,935,380 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

外部環境の変化と当社グループの中長期成長戦略を踏まえ、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法及び名称を変更しております。

従来の「光学精密検査機器関連事業」「再生可能エネルギー関連事業」並びに「環境関連事業」セグメントを変更し、「IoT関連事業」（従来の「光学精密検査機器関連事業」に区分されていた検査用光源装置事業）、「環境エネルギー事業」（従来の「環境関連事業」及び「再生可能エネルギー関連事業」）並びに「インダストリー4.0推進事業」（従来の「光学精密検査機器関連事業」に区分されていた精密除振装置事業及び「その他」に区分されていたWebシステムの受託開発・コンサルティング事業等）としております。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び名称に基づき開示しております。

「IoT関連事業」は、当社での撮像半導体（CCD、C-MOSイメージャ）の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を、「環境エネルギー事業」は、株式会社エア・ガズ・テクノスでの輪転印刷機向け乾燥脱臭装置、排ガス処理装置等の開発・製造・販売並びに当社、株式会社B I J及び西安朝陽光伏科技有限公司での太陽光発電モジュール等の開発・仕入・販売を、また「インダストリー4.0推進事業」は、明立精機株式会社及び同子会社等での精密除振装置等の開発・製造・販売を主として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

| | IoT関連 事業 | 環境エネ ルギー事業 | インダスト リー4.0 推進事業 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 |
|------------------------|-------------|---------------|------------------------|-----------|--------------|---------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,369,115 | 2,636,980 | 1,072,146 | 5,078,243 | - | 5,078,243 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,369,115 | 2,636,980 | 1,072,146 | 5,078,243 | - | 5,078,243 |
| セグメント利益 (注) 2 | 648,498 | 129,323 | 129,277 | 907,100 | △439,444 | 467,656 |
| セグメント資産 | 2,949,118 | 1,766,372 | 1,107,381 | 5,822,873 | 30,893 | 5,853,766 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 17,758 | 28,409 | 7,189 | 53,357 | 10,342 | 63,700 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 29,067 | 15,760 | 120,018 | 164,847 | - | 164,847 |

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用(主として本社管理部門費)が△431,073千円、たな卸資産の調整額が△8,371千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産が30,893千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

| | IoT関連事業 | 環境エネルギー事業 | インダストリー4.0推進事業 | 合計 | 調整額(注)1 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|-----------|----------------|-----------|----------|-----------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,320,943 | 1,642,523 | 2,405,713 | 5,369,179 | — | 5,369,179 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,320,943 | 1,642,523 | 2,405,713 | 5,369,179 | — | 5,369,179 |
| セグメント利益(注)2 | 637,455 | 33,323 | 327,208 | 997,987 | △562,509 | 435,477 |
| セグメント資産 | 2,627,739 | 1,035,978 | 1,321,662 | 4,985,380 | 29,823 | 5,015,203 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 24,416 | 23,610 | 6,693 | 54,719 | 11,351 | 66,071 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 61,042 | 36,749 | 22,421 | 120,212 | — | 120,212 |

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用(主として本社管理部門費)が△550,252千円、たな卸資産の調整額が△12,257千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産が29,823千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社B I J(環境エネルギー事業)の全株式を売却したため、同社及び同社子会社である株式会社C u o n(インダストリー4.0推進事業)を連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日(平成29年2月28日)までの損益計算書は連結しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 292.13円 | 329.71円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 31.95円 | 41.52円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 310,334 | 394,509 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 310,334 | 394,509 |
| 期中平均株式数(株) | 9,712,885 | 9,501,059 |

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の前連結会計年度末の株式数は129,300株、当連結会計年度末の株式数は42,528株であります。また、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において129,300株、当連結会計年度において62,735株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 増減 | |
|----------------|--|--|------------|---------|
| | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減率 (%) |
| IoT関連事業 | 1,370,057 | 1,320,780 | △49,276 | △3.6 |
| 環境エネルギー事業 | 2,748,421 | 1,523,787 | △1,224,634 | △44.6 |
| インダストリー4.0推進事業 | 1,010,498 | 2,560,410 | 1,549,911 | 153.4 |
| 合計 | 5,128,977 | 5,404,978 | 276,000 | 5.4 |

- (注) 1. 本表の金額は、販売金額によっております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 生産実績には、外注仕入実績を含んでおります。

②受注実績

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | | 増減 | |
|----------------|--|--------------|--|--------------|-------------|--------------|
| | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) |
| IoT関連事業 | 1,444,630 | 239,171 | 1,519,394 | 437,622 | 74,764 | 198,451 |
| 環境エネルギー事業 | 2,829,668 | 612,421 | 1,400,009 | 369,907 | △1,429,659 | △242,514 |
| インダストリー4.0推進事業 | 1,019,938 | 31,466 | 2,552,711 | 178,464 | 1,532,773 | 146,998 |
| 合計 | 5,294,237 | 883,058 | 5,472,115 | 985,994 | 177,878 | 102,936 |

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 増減 | |
|----------------|--|--|-----------|---------|
| | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減率 (%) |
| IoT関連事業 | 1,369,115 | 1,320,943 | △48,172 | △3.5 |
| 環境エネルギー事業 | 2,636,980 | 1,642,523 | △994,457 | △37.7 |
| インダストリー4.0推進事業 | 1,072,146 | 2,405,713 | 1,333,566 | 124.4 |
| 合計 | 5,078,243 | 5,369,179 | 290,936 | 5.7 |

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。